

宮城県の野菜・ その現状と将来展望

宮城県農政部農業普及課

主任専門技術員

佐久間 裕

1 農業のあらまし

宮城県の農業は恵まれた条件を生かしたサニシキをはじめとする良質米、高級な仙台牛や仙台いちごの生産などを通じて我が国の主要な食糧供給基地としての役割を果たしている。しかし、農業の構造は極めて米依存が強く、野菜や花きの園

芸部門を拡大して、均衡のとれた生産構造に誘導することが宮城県農業の大きな課題になっている。

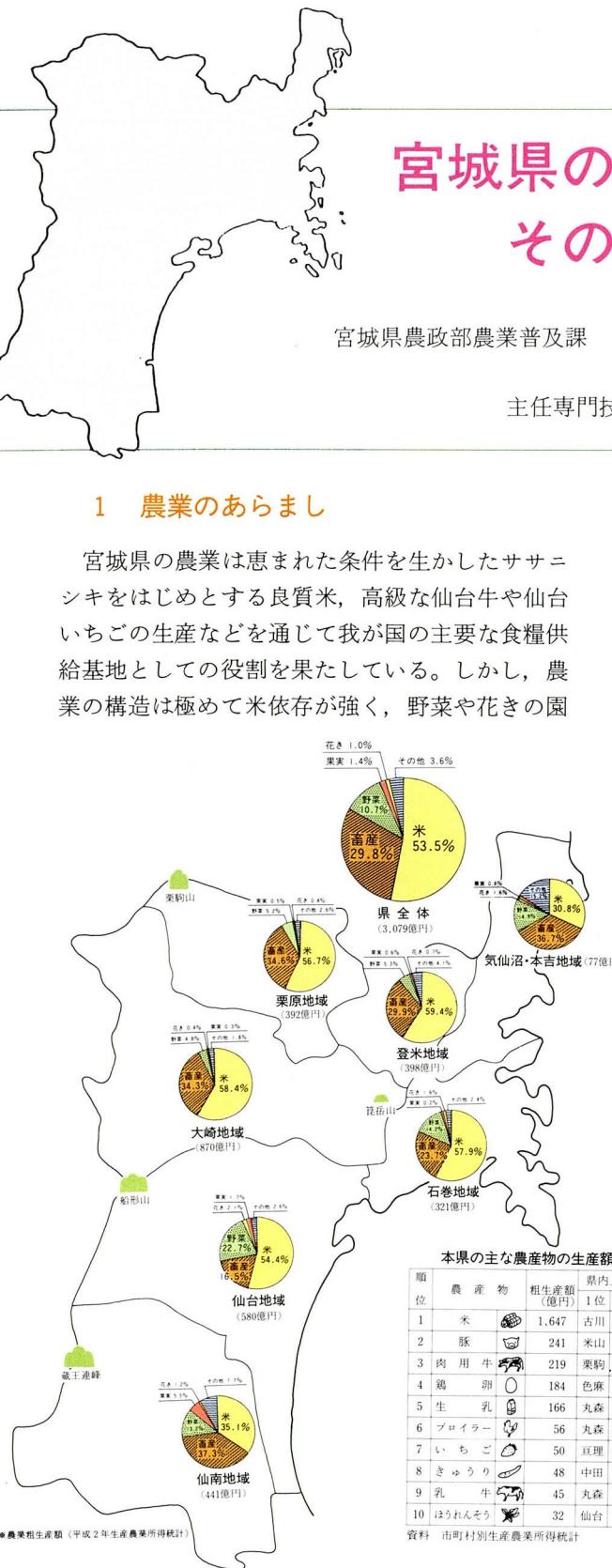
平成3年度の宮城県の農業は耕地面積149,200ha（水田面積119,000ha、水田化率79.8%）、農家戸数100,700戸（専業農家9,150戸、専業農家率9.1%）、農業就業人口126,130人で、平成2年度の農業粗生産額は3,079億円である。宮城県の農業構造はサニシキに象徴されるよう

に水稻を基幹としており、図1のとおり、農業粗生産額に占める米の割合は50%を越している。

一方、平成2年のばれいしょを含む主要野菜29品目の生産状況は作付面積11,320ha、生産量209,100tであり、いも類を含む野菜全体の粗生産額は352億円となっている。農業粗生産額に占めるいも類を含めた野菜の割合は11.4%である。この数字は県全体の平均であり、広大で平坦な水田地帯が広がっている古川市をはじめとする大崎地域、米山町、中田町などの登米地域、築館町を中心とする栗原地域の県北地帯は米単作であり、米の農業粗生産額に占める割合は60%にも達しており、野菜はわずか5%程度である。

しかし、これら県北地域は野菜の生産は数字の上ではごく低い値であるが、これまで野菜の生産が全くなかった地区も多かったことを考えると、最近の県北地域の野菜の展開と拡大には目をみはるものがある。

図1 地域の農業生産の概要



2 野菜生産のこれまでの経過

宮城県の野菜は生産面、消費面いづれも仙台市を中心に発展してきた。東北一大都市である仙台市の消費者の野菜需要を供給してきたのが仙台市近郊の野菜生産者であった。仙台市の野菜産地には江戸時代から野菜を生産して都市住民に供給してきたという歴史と伝統のある農家が残っているほどである。宮城県の野菜生産は阿武隈川、名取川、広瀬川、七北田川、北上川の各河川の河口の肥沃な沖積土地帯に产地が形成されて、仙台市の消費者に供給してきた。地域でいえば、亘理・名取地区、仙台地区、そして石巻、矢本地区の仙台湾岸沿いの地帯である。これらの沖積砂壌土地域では、果菜類、葉菜類、根菜類など極めて数多くの種類の野菜が生産してきた。

宮城県の野菜の供給は從来から現在まで県内出荷が主体であるが、全国に出荷されて名声を博した野菜がある。それは「はくさい」で、大正時代から栽培が始まり、昭和15年には栽培面積が2,441ha（平成2年980ha）と全県に拡大して、東京や大阪の市場へ貨車で輸送された。戦後は他県の生産拡大や水田への開拓のために生産、出荷は年々減少して、現在では「仙台はくさい」の名称が残っているにすぎない。そして、宮城県の野菜生産は仙台湾岸地帯が県内陸部でも特定の地域に限定される状況が近年まで続いた。

3 野菜生産の特徴

（1）恵まれた気象条件と多様な栽培品目

宮城県の気象条件は東北の中では恵まれており、冬期間は雪もなく、日照時間が多く、寒さもそれほど厳しくはない。一方、夏は太平洋の親潮の影響を受けて、暑さは厳しくなく、特に、太平洋沿岸の地域は冷涼である。このため、名種の野菜の周年栽培、周年出荷が可能である。

図2は仙台市と野菜生産日本一の千葉県千葉市の気温変化を示したものである。この図から示される特徴は、千葉市は南に位置するため仙台市よ

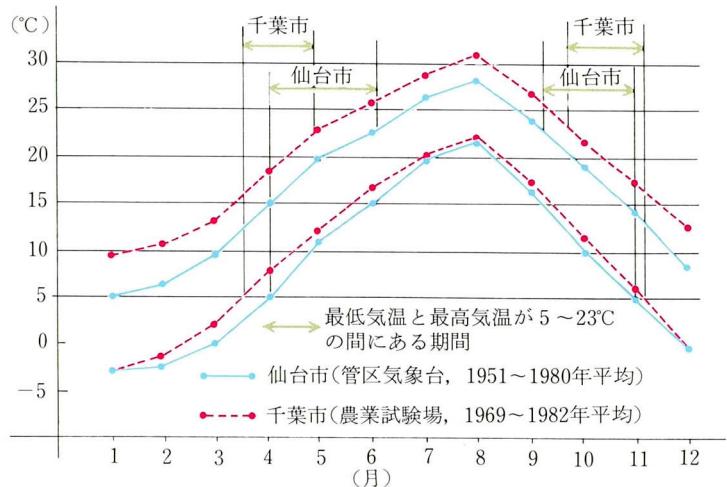


図2 最高気温と最低気温の年変化

り気温が高く推移するのは当然であるが、最低気温は年間を通して差が小さく、特に、仙台市は春から夏の気温の上昇が緩やかで、葉菜類などの野菜の生育適期間が長いことがうかがえる。また、果菜類の栽培はパイプハウスなどの施設で行えば、早春からの栽培が十分に可能であることを表している。

宮城県の仙台湾岸沿いの地域では、全国的にも珍しいレタスの周年栽培の産地が形成されており、気象条件に恵まれていることを的確に表している。そして、宮城県の栽培品目が極めて多種多様で、日本で栽培されている野菜の品目はすべてあるという状態も恵まれた気象条件、立地条件であることを象徴づけている。

（2）施設園芸の発展の歩みは先進地と同じ

きゅうり、トマトなどの果菜類の施設園芸が飛躍的に発展し始めたのは、我が国では昭和30年代後半である。塩化ビニールの普及と鉄骨ハウス、石油暖房機の開発が施設園芸の発展に大きく寄与した。

宮城県は冬春きゅうりの指定産地の日本最北の産地であるが、石巻市、矢本町や名取市、岩沼市などの施設きゅうり産地は昭和30年代後半に我が国の施設園芸の出発と同時に栽培が始まっている。その後、施設の更新による大型化、高度化などを経て、促成栽培と抑制栽培の年2作によりきゅうりの周年出荷を確立して高い収益性を実現している。

また、亘理町、山元町の露地いちご栽培は昭和30年代半ばからビニールトンネル栽培に移行し、その後、パイプハウス栽培が普及し、ダナーの株冷藏半促成栽培が開発・導入され、いちごの作付面積は急激に拡大した。昭和50年代半ばには麗紅の半促成栽培が、さらに、昭和62年には女峰の促成栽培が始まり、収穫・出荷は年々前進化している。そして、宮城県のいちご生産を全国でも有数の産地に維持・発展させたのが昭和49年に設置された宮城県原

種苗センターでのバイオテクノロジーの手法によるいちごウイルスフリー苗の作成と配布であった。

このように、施設園芸は宮城の恵まれた気象条件を生かして全国の先進地と肩を並べて発展し、栽培は太平洋沿岸地帯だけでなく県北部にも産地化が見られ、昭和50年には中田町が冬春きゅうりの指定産地になった。施設のきゅうり、いちごなどの栽培は規模の大小はあるものの全県に拡大した。

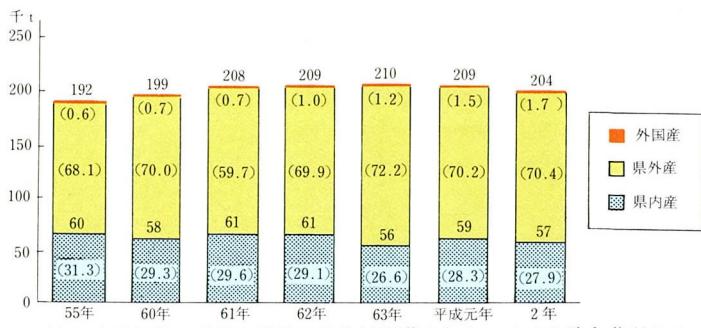
(3) 野菜出荷は仙台市中央卸売市場が主体

宮城県の野菜生産と東北各県の野菜生産との大きな違いは出荷先である。宮城県の野菜の出荷主体はあくまでも地元であった。従来、東京市場への出荷はほとんどないので、中央での宮城の野菜の評価は極めて低い。平成2年の宮城県産の東京都中央市場に占める割合は、増加してきたとはいえ0.6%とわずかである。

地元市場中心の出荷は野菜生産者の伝統と歴史の上に成り立ってきたが、逆に言えば、地元市場重視が県全体への野菜の拡大や生産出荷組織体制の確立を阻害してきた原因にもなっていた。

(4) 仙台市中央卸売市場への入荷量は20年前と同じ

仙台市中央卸売市場における野菜の取扱量の推移は図3のとおりで、宮城県産の割合は最近は30%前後で、取扱量は5.5~6万t台で経過している。この割合と数量については、地元市場中心の出荷にしては少ない、70%は他県産であるという見方と、全国有数の中央市場相手にしてはよいという見方ができる。しかし、昭和40年代前半に仙台市



注)・市場年報の野菜の数量に果実的野菜を加え、うめを除き集計した。
・()内は比率。

図3 仙台市中央卸売市場における野菜の取扱量の推移

(資料: 市場年報)

場への宮城県産野菜が5.5~6万tも入荷していたことからすると、この20年間の伸びは全くないことになる。東京市場への出荷が増大傾向にあるとはいえるが、野菜生産が飛躍的に増大したとはいえない数字である。

(5) 野菜の作付面積などは減少を続ける

主要野菜の作付面積・収穫量は表1のとおりで、レタス・ブロッコリーなどの洋菜類を除くと減少傾向が著しく、特に、果菜類とばれいしょの減少割合が大きくなっている。

また、市町村ごとに野菜の作付面積を見ると、仙台市をはじめとする仙台湾岸沿いの市町村の作付面積は減少しているものの、県北地方の大崎、登米地域では面積が増大している市町村が多くなってきている。

4 野菜振興推進方策

宮城県のこれまでの野菜生産は恵まれた気象条件と立地条件を生かしているとは決していえない。施設野菜農家を中心に長い栽培経験と高い技術を確立して、規模拡大により中核的野菜農家に育っている生産者も多いが、県全体で見ると、野菜の後進地帯が多い。特に、今後野菜生産を飛躍的に拡大するためには、従来、水稻主体の県北地域に野菜生産を普及することが重要となっている。

(1) 生産性の高い野菜産地づくりの推進

野菜の飛躍的な振興を図るため、野菜の生産性向上を基本とした産地の拡大に努め、重点品目・重点地域を核とした新たな産地づくりに取り組むとともに、生産組織体制を整備し、競争力の強い

表1 主要野菜類別作付面積・収穫量

(単位:ha, t)

野菜産地づくりを進める。

区分		50年	55年	60年	62年	63年	元年	2年
果菜類	作付面積	2,340 (100%)	1,730 (74)	1,550 (66)	1,570 (67)	1,570 (67)	1,540 (66)	1,510 (65)
	収穫量	65,876 (100%)	50,400 (77)	44,900 (68)	43,800 (66)	36,500 (55)	40,300 (61)	39,900 (61)
葉茎菜類	作付面積	3,677 (100%)	2,950 (80)	2,980 (81)	2,970 (81)	2,290 (62)	2,980 (81)	2,930 (80)
	収穫量	74,180 (100%)	66,200 (89)	60,100 (81)	60,400 (81)	54,700 (74)	57,700 (78)	54,200 (73)
根菜類	作付面積	2,826 (100%)	2,430 (86)	2,500 (88)	2,480 (88)	2,470 (87)	2,420 (86)	2,360 (84)
	収穫量	67,270 (100%)	63,200 (94)	55,800 (83)	57,100 (85)	49,900 (74)	52,100 (77)	50,900 (76)
豆類	作付面積	1,781 (100%)	1,830 (103)	1,920 (108)	2,080 (117)	2,090 (117)	2,080 (117)	2,040 (115)
	収穫量	13,830 (100%)	12,100 (92)	12,100 (87)	13,000 (94)	10,400 (75)	12,200 (88)	11,900 (86)
洋菜類	作付面積	168 (100%)	274 (163)	331 (197)	365 (217)	379 (226)	405 (241)	410 (244)
	収穫量	2,743 (100%)	5,020 (183)	6,360 (232)	7,060 (257)	6,240 (227)	7,470 (272)	7,420 (271)
ばれいしょ	作付面積	3,457 (100%)	3,040 (88)	1,950 (56)	1,760 (51)	1,770 (51)	1,730 (50)	1,710 (49)
	収穫量	62,520 (100%)	41,600 (67)	46,600 (75)	41,900 (67)	25,400 (41)	40,700 (65)	36,900 (59)
果実的野菜	作付面積	403 (100%)	412 (102)	389 (97)	381 (95)	380 (94)	376 (93)	371 (92)
	収穫量	7,684 (100%)	8,170 (106)	8,450 (110)	8,660 (113)	8,860 (115)	8,130 (106)	8,190 (107)
野菜計	作付面積	14,200 (100%)	12,700 (89)	11,620 (82)	11,607 (82)	11,640 (82)	11,531 (81)	11,320 (80)
	収穫量	286,300 (100%)	247,300 (86)	234,300 (82)	231,900 (81)	192,100 (67)	218,700 (76)	209,100 (73)

注)・合計値はラウンドの関係で一致しない場合がある。 資料:農林統計「青果物生産出荷統計」

・()内は50年を100とした指数。

表2 主な農業指標

項目	単位	現状① (平成元年)	目標② (平成7年)	伸び率 ②/①	増減年率
1 農業粗生産額	百万円	289,657 (100)	344,870 (100)	119.1	2.9
うち 米(割合)	百万円	153,032 (53)	157,880 (46)	103.2	0.5
うち 畜産(割合)	百万円	90,744 (31)	105,100 (30)	115.8	2.5
うち 園芸(割合)	百万円	37,223 (13)	65,700 (19)	176.5	9.9
その他(割合)	百万円	8,658 (3)	16,190 (5)	187.1	11.0
2 県平均農家所得	千円	5,950	6,920	116.3	2.5
うち 農業所得	千円	1,431	1,720	120.5	3.2
3 先進的農業経営者の農業所得	千円	8,342	10,000	119.9	3.7
うち 農業所得	千円	6,855	8,000	116.7	3.1

注)・農業粗生産額の現状は生産農業所得統計(平成元年)、目標は各作物の生産計画に基づく粗生産額の積み上げ。

・県平均農家所得の現状は農家経済調査(平成元年)。

・先進的農業経営者の農業所得の現状は農家経済調査(平成元年)の自立経営農家の所得。

(2) 施設野菜栽培の積極的な誘導

露地栽培から施設栽培への移行を積極的に推進し、作柄の安定、品質の向上、作期の拡大、出荷期間の延長により、集約的な高生産野菜栽培を実現する。

(3) 野菜生産の高度・先進技術の普及

バイオテクノロジーなどを活用した高度・先進的技術をはじめとして、地域条件に即した新技术などの迅速な現地適応、普及により、野菜の生産性の飛躍的な向上を進める。

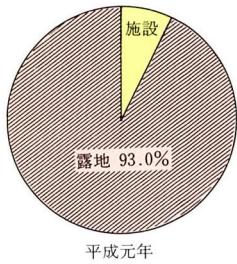
(4) 野菜生産構造・流通・消費動向に対応した野菜生産の条件整備と構造再編

野菜の生産、流通、消費の動向は、近年、多様化、高度化など大きく変革しており、特に、生産面では担い手不足、作業労働環境などの改善が大きな課題となっている。こうした各場面の現況、問題を的確に把握して、水稻部門の受委託などの作業調整や野菜の作業環境改善などの野菜生産構造の再編により、生産の基礎となる土地や生産基盤を整備して野菜生産の活性化を図る。

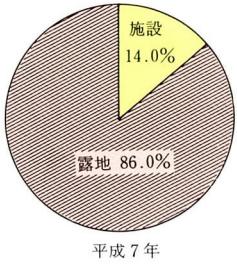
5 野菜の将来展望

宮城県では、農業・農村が内外の環境の変化に対応しながら、21世紀に向けて限りない発展を目指して進むべき道筋として、平成3年度に「宮城県農業の新たな展開方向」を策定して、新しい時代にふさわしい住みよい活力ある宮城の創造に取り組んでいる(表2)。このためには、園芸、特に、野菜や花きを積極的に大幅に拡大して、本県農業を均衡のとれた生

7.0% (961ha)



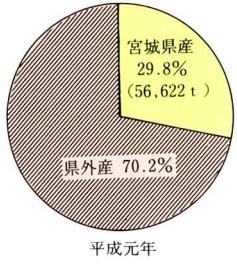
(2,608ha)



平成 7 年

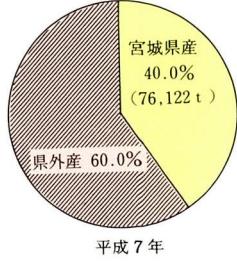
図 4 全野菜作付延べ面積に占める施設栽培面積割合の目標

宮城県産 29.8% (56,622 t)



平成 1 年

宮城県産 40.0% (76,122 t)



平成 7 年

図 5 仙台市中央卸売市場における本県産野菜入荷割合の目標

表 3 野菜作付面積等の目標

項目	年次	現状(平成元年)	目標(平成7年)
作付面積(ha)		11,530	15,400
生産量(t)		218,700	301,591
粗生産額(百万円)		31,326	56,005

注) 作付面積、生産量はばれいしょを含む主要野菜29品目の数値である。

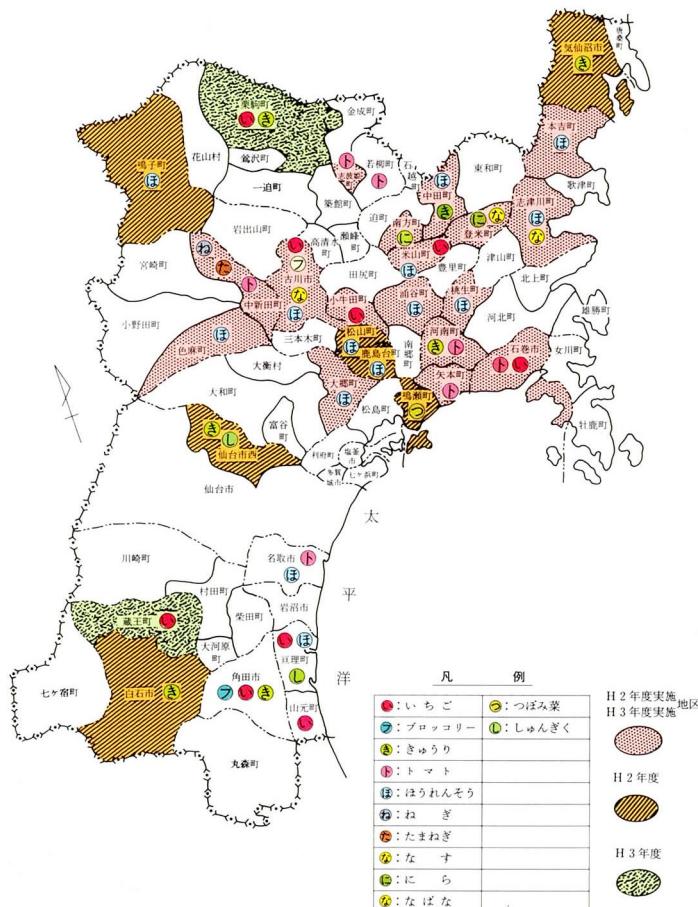


図 6 園芸戦略拠点づくり推進事業実施地区

産構造に誘導し、米を基幹とした多彩な農業を開拓することが極めて重要である。

県では、野菜の生産振興を強力に推進するため、平成2年度に県単独事業として、園芸戦略拠点づくり推進事業（事業費ベースで年間3億円）を施策化、作柄の安定、高品質化、作期の拡大や周年出荷を促進し、重点品目(21)、重点地域（おむね、農協の販売額5,000万円以上）を核とした野菜産地の育成と拡大を進めている（図4、5、表3）。

平成2～3年度に事業が実施された市町村は図6のとおりであるが、県北の大崎、登米地域など、これまで水稻を中心としてきた地域で野菜生産に対する取り組みが活発化しており、積極的な事業導入を行なっている。

宮城県においては、野菜は園芸作物の粗生産額のうち約82%のウエイトを占める重要な作物である。

宮城の野菜は野菜の先進地と野菜の後進地が同居しており、日本の縮図でもある。

恵まれた気象条件などを十分に生かして、県内各地で特色ある野菜産地づくりとみやぎのブランド野菜の銘柄を確立するために、「伊達なみやぎのフレッシュ野菜づくり」を目指して野菜振興を進めている。